

3 計画体系別事業

注

- 1：事業名欄の右下には、各事業を所管・実施する担当局部を示している（部名の前には局の略称を付けており、正式名称は目次に記載）。
- 2：担当局部の下に [] 書きで、計画期間（令和5年度～令和9年度（2023年度～2027年度））において見込まれる個別の計画事業費を示した。
- 3：計画事業費の数値は百万円単位の表示としている。
- 4：計画事業費が「-」となっている事業は、実施時期や手法、予算規模などについて引き続き整理を要するもの。
- 5：事業目標欄に示した開設、設置、整備、策定、供用開始時期などは、計画策定時における目標であり、今後、情勢の変化により変更があり得る。
- 6：分野横断プロジェクトに該当する事業には、事業名欄に **U** **W** **S1** **S2** **人** マークを示している。

- U**：ユニバーサル（共生）プロジェクト
- W**：ウェルネス（健康）プロジェクト
- S1**：スマート（快適・先端）1プロジェクト
- S2**：スマート（快適・先端）2プロジェクト
- 人**：人口減少緩和プロジェクト

まちづくりの分野1:子ども・若者

市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

- ① 安心して子どもを産み育てることができる、子育てに優しいまち
【市民評価：現状値 2.95(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】
- ② 誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち
【市民評価：現状値 2.66(2022年度)→目標値 3.10(2031年度)】
- ③ 一人一人の良さや可能性を大切にする教育を通して、子どもが健やかに育つまち
【市民評価：現状値 2.96(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】

成果指標（再掲する指標を含む）

※「札幌市全体の共通指標(子どもの自己評価)に基づくアンケート」における「将来の夢や目標をもっている子どもの割合」の現状値を参考として掲載

指 標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.08 (2021年度)	1.3 (2027年度)
20～29歳の道外への転出超過数（日本人のみ）	2,135人 (2022年度)	950人 (2027年度)
18歳以下の子がいて、妊娠・出産や子育てについて相談相手や情報収集手段がある親の割合	86.4% (2022年度)	92% (2027年度)
希望に応じた保育サービスが利用できた保護者の割合	80.7% (2022年度)	86% (2027年度)
自分の目標をもって生活している子どもの割合	71.6% (2022年度) ※	80% (2027年度)

関係するSDGsのゴール



基本目標1 安心して子どもを産み育てることができる、子育てに優しいまち

子育てを家庭だけでなく、社会も共に支えていく考え方に転換していくためには、子育て世帯への切れ目のない、息の長い支援とともに、ライフステージに応じた多様なニーズを受け止め、安心して子育てができる環境を整備することが重要です。

目指す姿

- 1 社会全体が、妊娠期を含めて子どもと子育てを支えています。また、子育てする人同士の交流も進んでいます。
- 2 多様なニーズに応じた保育サービスや、児童が放課後に過ごす安全で心地よい居場所が整っています。
- 3 ワーク・ライフ・バランスが広く定着し、性別を問わず、働きながら安心して子育てができる環境が整っています。

充実・強化する取組

- 子育て支援の社会的気運の醸成
- 妊産婦等を対象にした切れ目のない支援

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
さっぽろ未来創生プラン 推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政)政策企画部 [19 百万円]	第2期さっぽろ未来創生プランの効果検証等を踏まえた推進のほか、第3期プランの策定等により、人口減少の緩和に向けた取組を推進します。 第3期未来創生プランに掲げる数値指標の達成割合 2022: - ⇒ 2027: 60%
DV ³⁵ 対策推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市)市民生活部 [126 百万円]	配偶者等からの暴力被害について、より相談しやすい環境や支援体制を整備し、被害の深刻化防止を図ります。 DVを経験したときに相談しなかった割合 2022:37% ⇒ 2027:20%
子ども医療費助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保)保険医療部 [5, 240 百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、子ども医療費助成の助成対象を高校3年生まで拡大します。 子ども医療費助成の助成対象の拡大 2022:小学6年生 ⇒ 2025:高校3年生
ひとり親家庭等医療費助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保)保険医療部 [1,561 百万円]	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯の親の通院費も助成の対象とします。 ひとり親家庭等医療費助成の助成対象の拡充(親通院) 2022:親入院のみ ⇒ 2024:親入院・非課税世帯の親通院
不妊治療費助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保)保健所 [266 百万円]	不妊治療を行っている方の経済的負担を軽減するため、医療保険適用外により医療費が高額となる先進医療に要する費用の一部を助成します。 不妊治療費助成の累計件数 2022: - ⇒ 2027:9,445 人

³⁵ DV: Domestic Violence (ドメスティック・バイオレンス) の略。配偶者等からの身体に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
妊娠・出産包括支援事業 人 保)保健所 [852百万円]	安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠期から出産・育児まで各段階に対応できる一貫性・整合性のある切れ目のない支援体制の強化を図ります。 不安を抱える産婦のうち、産後ケア事業を利用したことにより不安が軽減された方の割合 2022:9.2% ⇒ 2027:46%
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 人 保)保健所 [7,213百万円]	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的負担の軽減を図ります。 妊娠期アンケートにより把握した、新たに支援が必要な妊婦等への継続的支援の実施率 2022:- ⇒ 2027:100%
産後のママの健康サポート事業 人 保)保健所 [372百万円]	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査の費用を助成し、必要な支援につなげます。 産婦健診で産後うつのリスクありと認められる産婦について、病院から情報提供を受け、支援につなげた割合 2022:- ⇒ 2027:100%
育児休業等取得助成事業 U 人 子)子ども育成部 [148百万円]	子育てしている方が仕事と子育てを両立できるよう、企業に対し、育児休業取得者が生じた際の助成を行うなど、働きやすい職場環境整備のための支援を行います。 ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業 ³⁶ 数(延べ) 2022:884社 ⇒ 2027:1,500社
ミニ児童会館 ³⁷ 整備事業 人 子)子ども育成部 [259百万円]	ミニ児童会館がより安全で心地よい居場所となるよう、学校の余裕教室等をミニ児童会館に改修し、狭隘な状況 ³⁸ の解消を図ります。また、速やかな避難に向けて誘導灯・非常灯の設置を行います。 放課後児童クラブ ³⁹ が過密化している小学校区(年度末) 2022:0校区 ⇒ 2027:0校区
放課後児童クラブにおける昼食提供事業 人 子)子ども育成部 [20百万円]	放課後児童クラブを利用する共働き世帯に対する長期休業期間の昼食づくりの家事負担軽減を目的として、有償の昼食を希望者に配布する昼食提供事業を行います。 利用者満足度 2022:80% ⇒ 2024:80%

³⁶ ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業：「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証」制度により、ワーク・ライフ・バランスと女性活躍を推進するための取組を行っている企業と認証された企業。

³⁷ ミニ児童会館：児童会館を補完するため、小学校の余裕教室等を活用して整備された、子ども教室や放課後児童クラブを実施する施設。

³⁸ 狭隘(きょうあい)な状況：「放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準」(厚労省)で定める面積基準を満たすものの、一時的に利用する児童が増えたときに面積基準を満たさない又は満たさない恐れのある程度に混雑した状況。

³⁹ 放課後児童クラブ：放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る事業。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
児童会館等環境整備事業 人 子)子ども育成部 [64百万円]	児童が放課後に多様な手段で学習できる環境を整えるとともに、安全で心地よく過ごせる環境となるよう、児童が利用できるインターネット(Wi-Fi)環境、移動式エアコン及びAEDを整備します。 インターネットを利用した学習機会を設けた児童会館等の数 2022:- ⇒ 2027:200館
医療的ケア児 ⁴⁰ 保育推進事業 U 人 子)子育て支援部 [302百万円]	公立保育所において専任の看護師を配置して医療的ケア児の保育体制を整え、保育所での受入体制や関係機関との連携体制等について検証し、私立も含めた札幌市全体での医療的ケア児の受入体制を整備します。 保育を必要とする医療的ケア児の受入体制を整備した区 2022:4区 ⇒ 2027:全区
ひとり親家庭等養育費確保支援事業 U 人 子)子育て支援部 [30百万円]	ひとり親家庭の児童の心身ともに健やかな育成の確保を図るため、当該児童の養育費の取決めや確保・履行に向けた手続きを支援します。 当事業を利用して公正証書 ⁴¹ 等の作成や、強制執行 ⁴² の申し立てをした件数 2022:183件 ⇒ 2027:228件
母子生活支援施設 ⁴³ を活用した女性支援事業 U 人 子)子育て支援部 [83百万円]	DV被害などにより不安を抱える母子や困難を抱える妊婦に対する支援体制強化のため、母子生活支援施設への職員配置の強化や、妊娠期から出産後までの継続した支援を実施します。 母子生活支援施設における困難を抱える妊婦への支援手法等の決定 2022:未実施 ⇒ 2027:決定
公立保育所冷房設備設置事業 人 子)子育て支援部 [909百万円]	熱中症リスクの高い子どもの熱中症事故防止のため、冷房設備が完備されていない公立保育所に冷房設備を新規設置します。 冷房設置可能な部屋数に対する冷房設置部屋数の割合 2022:37% ⇒ 2025:100%
保育士等支援事業 人 子)子育て支援部 [223百万円]	保育人材確保のため、「保育人材支援センターさぼ笑み ⁴⁴ 」を運営し、求職者と事業者のマッチング支援を行うとともに、合同説明会・面接会、人材定着化研修等を実施します。 保育士人材確保支援により就労する保育士等の数(年間) 2022:450人 ⇒ 2027:500人

⁴⁰ 医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療行為（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引他）を必要とする児童。

⁴¹ 公正証書：公証役場において公証人が作成した（養育費等についての取決めを記した）文書。

⁴² 強制執行：調停・審判などの裁判所の手続や公正証書で決められたとおりに養育費や婚姻費用を支払わない人（債務者）に対し、支払を強制する制度。

⁴³ 母子生活支援施設：母子家庭の母と子を入所させて、保護や自立の促進のためにその生活を支援すること等を目的とする児童福祉施設。

⁴⁴ 保育人材支援センターさぼ笑み：保育士等の求職者と保育施設のマッチング支援を行うほか、就職説明会・面接会や各種研修会の実施、就労相談対応等を行う支援センター。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容	
	事業目標	
保育人材確保緊急対策事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人 子)子育て支援部 [2,096百万円]	保育人材確保・就業継続等のため、一時金給付事業や就職支度手当への補助などの各種補助事業等の実施に加え、中高生等を対象とした広報活動を行い、保育職を目指す次世代の人材を増やします。	保育士人材確保支援により就労する保育士等の数(年間) 2022:450人 ⇒ 2027:500人
第2子以降の保育料無償化事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人 子)子育て支援部 [1,520百万円]	特定教育・保育施設等を利用している多子世帯の保育料を軽減するため、同時入所要件 ⁴⁵ を撤廃し第2子以降の保育料無償化を実施します。	第2子以降の保育料無償化の実施 2022:- ⇒ 2024:実施
保育施設設備等導入補助事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人 子)子育て支援部 [322百万円]	私立認可保育施設等において、保育システム等の導入に必要な費用、冷房設備の新規設置費用を補助します。	ICT設備導入施設数(延べ) 2022:389施設 ⇒ 2027:489施設
障がい児・医療的ケア児保育補助事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人 子)子育て支援部 [2,181百万円]	障がい児・医療的ケア児を受け入れる認可保育所等に対する補助を行います。	障がい児保育対象児童の受入割合 2022:100% ⇒ 2027:100%
病児・病後児保育事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人 子)子育て支援部 [554百万円]	子育てと就労の両立を支援するため、子どもが病気の際、就労などで自宅での保育が困難な場合に、一時的に病児・病後児を保育する施設を拡大します。	利用申込人数に対する、実際に受け入れできた人数の割合 2022:58% ⇒ 2027:85%
学校給食費負担軽減事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人 教)生涯学習部 [-]	昨今の物価高騰を踏まえ、子育て世帯への支援として、学校給食費の負担軽減を継続します。	- 2022:- ⇒ 2027:-

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
男女がともに活躍できる環境づくり応援事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	45百万円	市)市民生活部
赤ちゃんの耳のきこえ支援事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	155百万円	保)保健所
おたふくかぜワクチン接種費用助成事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	171百万円	保)保健所
さっぽろ子ども未来プラン策定 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	27百万円	子)子ども育成部
民間児童育成会への支援事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	3,283百万円	子)子ども育成部
児童会館整備事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	2,389百万円	子)子ども育成部
児童クラブにおける医療的ケア児への支援体制確保事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	28百万円	子)子ども育成部
ひとり親家庭自立支援給付金事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	1,534百万円	子)子育て支援部
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 人	35百万円	子)子育て支援部

⁴⁵ 同時入所要件：保育料の多子軽減を行う際、上の子が保育所等を利用している必要があること。

区保育・子育て支援センター整備事業	人	104 百万円	子) 子育て支援部
特別奨学金支給事業	U 人	65 百万円	子) 子育て支援部
地域子育て支援事業	U 人	39 百万円	子) 子育て支援部
地域子育て支援拠点事業	人	1,373 百万円	子) 子育て支援部
子育て援助活動支援事業	U 人	315 百万円	子) 子育て支援部
父親による子育て推進事業	U 人	14 百万円	子) 子育て支援部
助産施設運営費補助事業	人	33 百万円	子) 子育て支援部
さっぽろ親子絵本ふれあい事業	人	43 百万円	子) 子育て支援部
私立保育所等整備補助事業	人	7,949 百万円	子) 子育て支援部
一時預かり事業	人	5,653 百万円	子) 子育て支援部
時間外保育事業	人	1,935 百万円	子) 子育て支援部
私立保育所等補助事業	人	15,830 百万円	子) 子育て支援部
私立幼稚園等補助事業	人	3,653 百万円	子) 子育て支援部
実費徴収に係る補足給付事業	U 人	125 百万円	子) 子育て支援部
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業	人	80 百万円	教) 学校教育部
地域での幼児教育相談・支援体制の推進事業	U 人	93 百万円	教) 学校教育部
市立幼稚園預かり保育事業	人	250 百万円	教) 学校教育部

基本目標2 誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち

将来の札幌を担う子どもたちが、自分らしく健やかに成長し、安心して、そして希望をもって暮らしていくことができる社会を実現するためには、社会全体として、一人一人の子どもの権利を尊重し、また侵害から守るとともに、困難な状況に直面している子どもをしっかりとサポートする環境づくりを進める必要があります。

目指す姿

- 1 子どもの権利の保障が進み、子ども一人一人が自分らしく伸び伸びと過ごしています。また、虐待やいじめなど、権利が侵害される事態が未然に防がれ、事態が起きても迅速かつ適切に対応しています。
- 2 支援や配慮が必要となる子どもや家庭が、困難な状況に応じた適切なサポートを受け、安心して過ごしています。
- 3 若者は、質の高い教育などを通して成長するとともに、安心して過ごせる居場所をよりどころに社会とつながり、将来への希望を持ちながら輝いています。

充実・強化する取組

- 児童虐待などへの相談支援体制
- ヤングケアラー⁴⁶への支援
- 子ども・若者の第三の居場所づくりの推進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
大学連携強化推進事業 政)政策企画部 [127 百万円]	大学が有する高度な知見や若者が集積するという特性を活用するため、大学を起点とした多様な主体との連携を促進するとともに、人口減少等の地域課題解決に向けた取組を推進します。 市内にキャンパスを有する大学・短期大学が実施する札幌市と連携した地域課題解決につながる取組の件数(年間) 2022:102 件 ⇒ 2027:130 件
まなびのサポート事業 保)総務部 [267 百万円]	生活に困窮する世帯の子どもに対し、「貧困の連鎖」を防ぐために、学習習慣の定着を図り高校進学を実現するための学習支援を行うとともに、自己肯定感の向上につながる子どもの居場所となる事業を実施します。 個別学習支援参加者の高校等進学率 2022:100% ⇒ 2027:100%
子どもの補聴器購入費等助成事業 保)障がい保健福祉部 [29 百万円]	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の保護者に対し、補聴器購入等の費用を助成します。 補聴援助システム受信機の支給件数 2022:7 件 ⇒ 2027:16 件

⁴⁶ ヤングケアラー：本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
児童精神科医療体制拡 充事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)障がい保健福祉部 [132百万円]	児童が安心して入院できる環境を整備するため、札幌市内の医療機関に児童精神科専用病床を設置します。 児童精神科専用病床の設置数 2022:3床 ⇒ 2027:8床
発達障がい者支援体制 整備事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)障がい保健福祉部 [108百万円]	発達障がいのある方やその家族に対し、成長の段階に応じた途切れのない支援体制の整備を図ります。また、市民の皆さまに対し、発達障がいに関する知識や理解の普及啓発を行います。 家族支援、機関支援等を受けた人数(年間) 2022:600人 ⇒ 2027:600人
医療的ケア児レスパイト ⁴⁷ 事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)障がい保健福祉部 [126百万円]	医療的ケアを必要とする児童が健やかに成長でき、その家族が安心して子育てを行える環境を作るため、医療的ケア児の家族に対するレスパイトのための訪問看護を提供します。 利用希望件数に対する実際の利用件数の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
医療的ケア児等の支援 体制構築事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)障がい保健福祉部 [33百万円]	医療的ケア児及び重症心身障がい児(以下「医療的ケア児等」)支援者養成研修の実施をします。また、医療的ケア児等を受け入れる支援機関をサポートするため、医師等の巡回等による助言・指導実施します。 障害児通所支援における、医療的ケア児受入可能事業所数 2022:11件 ⇒ 2027:17件
医療的ケア児等受入短期 入所事業所補助事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)障がい保健福祉部 [76百万円]	医療的ケア児等を宿泊にて短期入所で受入れる体制を維持・改善するため、医療型短期入所事業所に対し宿泊受入数に応じて補助します。 医療的ケア児等の医療型短期入所事業所等宿泊受入 2022:1,351人日 ⇒ 2027:2,101人日
小児慢性特定疾病児童 等自立支援事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)保健所 [41百万円]	幼少期から慢性的な疾病に罹患していることにより自立に困難を伴う児童等に対し、相談体制の強化を図るとともに、ニーズに応じた各種事業を実施します。 相談や各種事業を利用して課題が解決した又は安心した者の割合 2022:- ⇒ 2027:80%
3歳児健診視覚検査事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)保健所 [26百万円]	屈折検査機器の導入及び検査体制の整備し、3歳児健康診査で弱視スクリーニングの検査を行います。 3歳児健診で精密健康診査票(眼科)を発行した割合 2022:4% ⇒ 2027:10%
母子保健における児童 虐待予防強化事業(妊娠 SOS事業) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保)保健所 [307百万円]	児童虐待につながる可能性がある妊婦及び親子を早期発見し、関係機関と連携を図りながら適切な支援を行います。 妊娠葛藤を抱える方の母子健康手帳の出産後交付数 2022:10件 ⇒ 2027:7件

⁴⁷ レスパイト：休息、小休止を意味する英語で、福祉分野では、在宅でケアを行う介助者を一時的に介助から解放して、リフレッシュすることをいう。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
若者出会い創出事業 人 子)子ども育成部 [129百万円]	結婚を希望する若者の支援のため、AI ⁴⁸ を用いたマッチングシステム等を備えたオンライン結婚支援センター ⁴⁹ を開設します。 成婚退会数(累計) 2022:- ⇒ 2027:115組
こどもホスピス ⁵⁰ づくり 活動支援事業 U 子)子ども育成部 [6百万円]	病気を抱える子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所(こどもホスピス)づくりに取り組む民間団体等に対し、こどもホスピス設立等の活動を支援します。 民間団体等によるこどもホスピスの設立着工 2022:- ⇒ 2027:1施設
ヤングケアラー支援推進 事業 U 子)子ども育成部 [70百万円]	ヤングケアラーが安心して暮らし、学ぶことができるよう、当事者同士の情報交換の場の提供、専門相談窓口の設置、市民に対する普及啓発、支援者向け研修の実施、家事援助や他法手続同行支援 ⁵¹ を実施します。 「困りごとがある場合に相談できる相手がいる」と回答した子どもの割合 2022:94.8% ⇒ 2027:96.7%
子どもの居場所づくり支 援事業 U 子)子ども育成部 [32百万円]	地域全体で子どもたちを見守る環境を充実させ、安心して過ごせる地域の居場所づくりを推進するため、子ども食堂 ⁵² など子どもの居場所づくりの活動に対し支援します。 子ども食堂の総数 2022:90箇所 ⇒ 2027:140箇所
子どもの貧困対策推進 事業 U 子)子ども育成部 [149百万円]	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し必要な支援につなげるため、子どもコーディネーター ⁵³ がアウトリーチ ⁵⁴ 型・寄り添い型の相談支援を実施します。また、第2次子どもの貧困対策計画を策定します。 子どもコーディネーターが新たに支援・見守りを行った子どもの総数 2022:188人 ⇒ 2027:1,270人
母子生活支援施設改築 費補助事業 U 子)子育て支援部 [561百万円]	老朽化が進む民間の母子生活支援施設の改築費を補助するため、補助金を支給します。 改築実施数 2022:1施設 ⇒ 2026:3施設

⁴⁸ AI: Artificial Intelligence の略称。人工的にコンピューター上で人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術。

⁴⁹ 結婚支援センター: 結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組を行うことを目的とした機能。

⁵⁰ こどもホスピス: 病気や障がいとともに生きる子どもとその家族が安心して過ごすことのできる居場所。

⁵¹ 他法手続同行支援: 利用可能な他の福祉サービス等の申請手続きを行うために同行や援助などを行う支援。

⁵² 子ども食堂: 地域で子どもたちに対し、無料又は低額で温かい食事や安心して過ごせる場を提供する取組。様々な体験、学習や多世代交流の場、地域で子どもを見守る場としても展開されている。

⁵³ 子どもコーディネーター: 児童会館など地域の子どもの居場所を巡回して、困りごとを抱えた子どもや家庭を早期に把握し、寄り添い型の支援を行いながら必要な支援につなげるコーディネーター。

⁵⁴ アウトリーチ: 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人たちが自ら相談に来るのを待つのではなく、行政や支援機関などから積極的に働きかけて情報・支援を届けること。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
社会的養護 ⁵⁵ 自立支援事業 U 子)児童相談所 [412百万円]	児童養護施設 ⁵⁶ への入所や里親委託措置を受けていた者に対し、18歳(措置延長の場合は20歳)到達後も個々の状況に応じて22歳に到達する年度末まで、継続して支援を実施することにより将来の自立に結びつけます。 支援計画において就職を希望した者の就職率(累計) 2022:95% ⇒ 2027:96%
児童相談体制強化事業 U 子)児童相談所 [65百万円]	これまでの基本計画(札幌市児童相談体制強化プラン)等に基づく取組を継続・推進するとともに、困難を抱える子どもや世帯への支援等を強化していくため、新たな基本計画を策定します。 第4次強化プランの策定 2022:検討 ⇒ 2024: 策定
里親制度 ⁵⁷ 促進事業 U 子)児童相談所 [291百万円]	要保護児童の里親委託を促進するため、里親制度の普及啓発、登録里親数の増加、研修・訪問支援等による里親養育の質の向上を目指します。 里親等委託率(要保護児童のうち、里親・FH ⁵⁸ へ委託される児童の割合) 2022:37.4% ⇒ 2027:45%
子ども安心ネットワーク強化事業 U 子)児童相談所 [682百万円]	市民からの相談に対応するため 24 時間体制の子ども安心ホットライン ⁵⁹ をはじめ、民間相談機関である児童家庭支援センター ⁶⁰ や SNS 相談を運営するとともに、これらの機関との連携を強化し相談体制を充実します。 子育てに困ったときの相談ができる場が整備されていると感じる市民の割合 2022:18.7% ⇒ 2027:20%
若者の芸術・文化活動を通じた南区まちづくり事業 南)市民部 [16百万円]	区ゆかりのアーティストや地域住民と連携したアートイベントの実施、区内大学研究室との共同事業を発展拡充させるとともに、若者を中心とした「南区サポーター制度」を構築し、これらの活動を支援することで地域の活性化を図ります。 若者の主体的な参加が可能な事業の数 2022:11 件 ⇒ 2027:16 件
奨学金支給事業 U 人 教)学校教育部 [772百万円]	意欲や能力があるにも関わらず、経済的理由によって就学困難な学生又は生徒に、返還義務のない奨学金を支給します。 経済的な困窮度合いが高く、かつ特に学業成績が優秀な希望者のうち奨学生として採用された割合 2022:46% ⇒ 2027:100%

⁵⁵ 社会的養護：家庭において適切な養育を受けることができない子どもを、社会が公的な責任の下で育てる仕組み。

⁵⁶ 児童養護施設：環境上養護を要する児童に対し、安定した生活環境を整え、児童の成長と自立を支援する施設。

⁵⁷ 里親制度：家庭において適切な養育を受けることができない子どもを、自分の家庭に迎え入れ公的な責任の下で育てる仕組み。

⁵⁸ FH：ファミリーホームの略。里親が管理者となり、自宅で最大6人の児童の養育にあたる事業。(里親家庭は最大4人)

⁵⁹ 子ども安心ホットライン：虐待通告や相談に対応するため、24時間365日体制で虐待通告や相談を受け付けるための電話回線。

⁶⁰ 児童家庭支援センター：地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的に、児童福祉法により設置された福祉施設。地域の児童に関する、児童、家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言を行う。里親やファミリーホームからの相談にも応じる。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
医療的ケア児への支援 体制推進事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 教)学校教育部 [518百万円]	市立学校に在籍する医療的ケア児の安心安全な学校生活のため、支援が必要な全ての学校に看護師を配置し、適切な支援を受けられる体制を整備します。 医療的ケア児が在籍する市立学校に対する看護師派遣の割合(保護者が派遣を希望しない場合を除く) 2022:100% ⇒ 2027:100%
学びのサポーター ⁶¹ 活用 事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 教)学校教育部 [1,143百万円]	学校における教育活動の効果を更に高めるため、各校に有償ボランティアである学びのサポーターを配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が学校生活を送る上で必要な支援を充実させます。 サポーターとの連携により、支援の充実を図ることができた学校の割合 2022:92% ⇒ 2027:100%
教育データの利活用推 進検討事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 教)学校教育部 [2百万円]	GIGAスクール構想によって整備された1人1台端末を利用し、従来では収集や活用が難しかったアンケート情報等を学校生活や授業の充実のために活用する検討を行います。 教育ダッシュボード ⁶² に係る調査検討 2022:- ⇒ 2024:実施
スクールカウンセラー ⁶³ 活用事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 教)学校教育部 [1,462百万円]	不登校やいじめなどの生徒指導上の課題に対応するため、心の専門家であるスクールカウンセラーを全学校に配置し、学校の教育相談体制の充実を図ります。 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合 2022:93% ⇒ 2027:96%
スクールソーシャルワ ーカー ⁶⁴ 活用事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 教)学校教育部 [320百万円]	児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするため、社会福祉等の専門的な知識や経験をもつ専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用します。 スクールソーシャルワーカーが関わることで、児童生徒の抱える課題が「解消」又は「解消の方向へ向かっている」割合 2022:- ⇒ 2027:90%
いじめ対策・自殺予防事 業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 教)学校教育部 [66百万円]	いじめや自殺関連行動を防止するため、子どもへのアンケート調査や相談窓口の運営により、子どもの悩みや困りを早期に把握し適切に対処するとともに、子ども理解に関する教員研修や情報モラル教育の充実を図ります。 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合 2022:93% ⇒ 2027:96%

⁶¹ 学びのサポーター：特別な教育的支援を必要とする子どもに対して学校生活上必要な支援を行う有償ボランティア。

⁶² 教育ダッシュボード：様々なシステムに散在している教育データ（学習履歴、心や体の健康、予定表等）を集約して可視化し、一つの画面を見るだけで情報を把握・分析することを可能にするシステム。教員の経験に加えてデータに基づく支援を実現することで、子ども一人一人の力を最大限伸ばしていくことを目的としている。

⁶³ スクールカウンセラー：児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する者。

⁶⁴ スクールソーシャルワーカー：教育と福祉の両面に関わる専門的な知識や技術を活用し、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、問題を抱えた子どもを取り巻く環境の改善に向けて支援を行う専門家。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
特別支援教育地域相談 推進事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 教) 学校教育部 [309 百万円]	発達困りや不登校、日本語習得への困難さ等のある子どもの保護者からの相談や就学相談に係る業務に迅速かつ丁寧に対応できるように、特別支援教育に係る相談体制の充実に向けた取組を推進します。 相談者が「相談できてよかった」と感じている割合 2022:99% ⇒ 2027:100%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
子どもの心の診療ネットワーク事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	80 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい児地域支援マネジメント事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	155 百万円	保) 障がい保健福祉部
困難を抱える若年女性支援事業 <input type="checkbox"/>	91 百万円	子) 子ども育成部
子どもの権利推進事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	35 百万円	子) 子ども育成部
若者の社会的自立促進事業 <input type="checkbox"/>	21 百万円	子) 子ども育成部
社会的養護体制整備事業 <input type="checkbox"/>	498 百万円	子) 児童相談所
児童養護施設等体制強化事業 <input type="checkbox"/>	643 百万円	子) 児童相談所
(仮称) 第二児童相談所整備事業 <input type="checkbox"/>	3,451 百万円	子) 児童相談所
児童虐待防止対策支援事業 <input type="checkbox"/>	205 百万円	子) 児童相談所
義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成事業 <input checked="" type="checkbox"/>	270 百万円	教) 学校教育部

基本目標3 一人一人の良さや可能性を大切にせる教育を通して、子どもが健やかに育つまち

急激に変化する時代の中において、子どもたちが豊かな人生を切り拓き、社会の担い手として健やかに成長していくためには、一人一人が自分の良さや可能性を認め、また、互いを尊重し合いながら学べる環境の充実が必要です。

目指す姿

- 1 多様性が尊重された環境の下で、子どもは、自分の特性や興味・関心に応じた学びと他の子どもとの協働的な学びなどを通して、自立に向けて成長しています。
- 2 子どもは、生涯にわたって心身の健康の保持増進を図る資質や能力を身に付けています。
- 3 地域社会での体験活動など、多様な学びの機会が提供され、学校、家庭、地域、企業等が連携して子どもの成長を支えています。

充実・強化する取組

○課題探究的な学習モデルの推進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 U W 人 ス)招致推進部 [110百万円]	オリンピック・パラリンピックを題材に、子どもたちがスポーツの意義や価値、他者との共生等への理解・関心を深めるとともに、札幌オリンピックの歴史や伝統を学び、「ふるさと札幌」を愛する心の育成を図ります。 本事業によりオリンピック・パラリンピックに興味関心を抱くとともに、札幌市に対する愛着度が向上した児童の割合 2022:75% ⇒ 2027:90%
重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 U 保)障がい保健福祉部 [8百万円]	重度障がい者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築できるまでの間において、重度障がい者に対し修学に必要な身体介護等を提供し、もって、障がい者の社会参加を促進します。 本事業の利用者数(単年度) 2022:- ⇒ 2027:2人
プレーパーク ⁶⁵ 推進事業 W 人 子)子ども育成部 [22百万円]	子どもの自主性・創造性・協調性を育むことを目的に、地域住民等が規制を極力排除した公園等において開催・運営する「プレーパーク」を推進します。 プレーパークの年間参加者数 2022:7,104人 ⇒ 2027:10,100人
子どもの職業体験事業 人 子)子ども育成部 [19百万円]	子どもが将来への夢を描けるよう、小学校高学年を対象として、働く大人、社会や職業に関わる様々な現場に直接触れることのできる企業訪問型の職業体験事業を実施します。 参加した子どものうち、将来の夢や仕事の大切さについて考えたと肯定的に回答した割合 2022:- ⇒ 2027:90%

⁶⁵ プレーパーク：子どもが自由に遊べる体験機会の提供を目的とし、地域住民が主体となり公園等で行う活動。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
私立学校教育振興補助事業 人 子)子ども育成部 [500百万円]	私立学校教育の振興を図るため、ふるさと納税による寄付も活用しながら、私立小中高に対して教材教具・管理用備品の購入及び施設の維持・補修等に関する補助金を交付します。 ふるさと納税寄付額(年間) 2022:- ⇒ 2027:25,000千円
第2期札幌市教育振興基本計画策定 人 教)生涯学習部 [3百万円]	2024年度以降の札幌市の教育の目標や方向性を明らかにするとともに、これらに基づき、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていくことを目的として「第2期札幌市教育振興基本計画」を策定します。 第2期札幌市教育振興基本計画に掲げる教育施策の成果指標の達成率 2022:- ⇒ 2027:100%
GIGAスクール構想推進事業 S1 人 教)生涯学習部 [12,087百万円]	GIGAスクール構想にて整備した1人1台タブレット端末を活用した効果的な授業展開のため、ICT機器や教材の整備を推進します。 ICT活用に関する自分の取組を肯定的に評価する児童生徒の割合 2022:74.2% ⇒ 2027:80%
学校施設冷房設備整備事業 教)生涯学習部 [13,760百万円]	子どもが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保するため、2027年度までに市立幼稚園・学校の普通教室等にエアコンを整備します。また、2024年夏に間に合うよう保健室にエアコンを整備するほか、普通教室や特別支援学習室に移動式エアコンを導入します。 普通教室等に冷房設備を整備した市立幼稚園・学校の数 2022:- ⇒ 2027:292校
野外教育総合推進事業 U W 人 教)生涯学習部 [20百万円]	学校に行きたくても行けないなど、生活に課題や不安を抱える子どもに様々な体験活動の機会を提供し自己肯定感や達成感等を育むとともに、野外教育を支える人材を養成し、体験活動の質の向上や新たな機会を創出します。 他者との会話が増えたなど事業参加後に何らかの変化を感じた参加者の割合 2022:85% ⇒ 2027:90%
地域と学校の協働活動推進事業 人 教)生涯学習部 [597百万円]	少子化や地域のつながりの減少による地域の教育力の低下、特別な配慮を要する児童生徒の増加などを背景に、学校が抱える課題が複雑化、多様化しているため、地域全体で子どもの育ちを支える環境づくりを推進します。 地域学校協働活動に参加した子どもの人数(年間累計) 2022:13,061人 ⇒ 2027:53,000人
義務教育学校 ⁶⁶ 関係事業 人 教)学校教育部 [15百万円]	小中一貫した教育の更なる推進を図るため、モデルとなる義務教育学校を設置します。 義務教育学校の開校数 2022:- ⇒ 2027:4校
高校改革推進事業 S1 人 教)学校教育部 [114百万円]	生徒の多様なニーズに応えるため、各校の魅力化・特色化の更なる推進や市立高校間の連携強化を進めるとともに、地域等との連携・協働の強化により、地域活性化に寄与する高校づくりを進めます。 市立高校の教育に満足している生徒の割合 2022:85% ⇒ 2027:90%

⁶⁶ 義務教育学校：現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
部活動改革推進事業 W人 教)学校教育部 [470百万円]	部活動を単独で運営可能な部活動指導員 ⁶⁷ の派遣等、専門的外部人材の活用により、部活動の更なる充実及び運営効率化を図るとともに、部活動地域移行 ⁶⁸ 及び地域スポーツ・文化芸術活動の機会確保に向けた検討を進めます。 スポーツ・文化芸術に親しむ機会が十分にあると感じている中学生の割合 2022:- ⇒ 2027:80%
コミュニティ・スクール ⁶⁹ 推進事業 人 教)学校教育部 [76百万円]	家庭や地域と目標やビジョンを共有し、連続性、系統性を持ち、子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校運営協議会制度を導入します。 自分の学びや成長に学校以外の様々な人がかかわっていると感じている子どもの割合 2022:- ⇒ 2027:55%
進路探究学習(キャリア教育)推進事業 人 教)学校教育部 [50百万円]	中学校における進路探究学習(キャリア教育)を推進するため、民間企業等と連携し、様々な職業体験や出前講座等を実施します。 本事業への参加をきっかけに自分の生き方や進路を考えることができた子どもの割合 2022:65% ⇒ 2027:90%
帰国・外国人児童生徒教育支援事業 U人 教)学校教育部 [37百万円]	日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒が学校生活等に円滑に適應できるように、指導協力者の派遣を行うなど、個々の状況に応じた支援を充実します。 支援を受けて、安心して学校生活を送ることができた子どもの割合 2022:- ⇒ 2027:90%
算数学び「beyond」プロジェクト事業 人 教)学校教育部 [435百万円]	課題探究的な学習の充実の一環として、算数を窓口に学びのその先を考えたモデルをつくり、札幌市全体で子ども一人一人の主体性を大切にしながら多様な学びを実現していくことで、学習への意欲や論理的思考力を高めます。 算数の問題の解き方が分からないときは、諦めずにいろいろな方法を考える児童の割合 2022:78% ⇒ 2027:80%
学校図書館活用促進事業 人 教)学校教育部 [533百万円]	学校司書を全ての中学校に配置することに加え、小学校への配置を目指し、その専門的な知識・経験を生かして、より組織的・効果的な学校図書館の活用を進めます。 読書が好きな児童生徒の割合 2022:77% ⇒ 2027:85%

⁶⁷ 部活動指導員：学校教育法施行規則第 78 条の 2 に基づき任用される外部人材で、中学校の部活動において、実技指導や大会・練習試合の引率等に従事することができる。

⁶⁸ 部活動地域移行：少子化が進む中、学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、子どもたちの活動の場として新たな環境の整備を進めることで、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するための取組。

⁶⁹ コミュニティ・スクール：保護者や地域住民等が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置した学校。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容	
	事業目標	
相談支援パートナー ⁷⁰ 事業 U 人 教)学校教育部 [872 百万円]	不登校やその心配のある子どもに対し、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行うために、小・中学校に相談支援パートナー等を配置し、不登校の未然防止や状況改善、早期対応の充実に向けた取組を推進します。	相談支援パートナー等の対応・支援により不登校状況に改善が見られた児童生徒の割合 2022:81% ⇒ 2027:85%
不登校児童生徒のための新たな学びの場整備事業 U 人 教)学校教育部 [56 百万円]	不登校児童生徒が、学びたいと思った時に学べるよう、教育支援センター ⁷¹ の機能拡充や新たな学びの場の設置等に取り組みます。	不登校児童生徒のうち、学校内外で教師以外からの相談・支援を受けている割合 2022:54% ⇒ 2027:65%
外国語指導助手(ALT)活用事業 U S1 人 教)学校教育部 [3,876 百万円]	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るために、市立小・中・高等学校などに派遣する外国語指導助手(ALT)を増員配置します。	ALTなどの外国の人と関わることが楽しいと思う児童の割合 2022:80% ⇒ 2027:85%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
少年少女国際交流事業 U 人	32 百万円	子) 子ども育成部
少年団体活動促進事業 人	530 百万円	子) 子ども育成部
子どもの体験活動の場推進事業 人	150 百万円	子) 子ども育成部
子どもの学びの環境づくり補助事業 U 人	120 百万円	子) 子ども育成部
青少年科学館展示ゾーン等整備事業 人	851 百万円	教) 生涯学習部
家庭教育事業 人	42 百万円	教) 生涯学習部
学校給食を活用した地産地消や家庭と連携した食育推進事業 W 人	5 百万円	教) 生涯学習部
子どもの体力・運動能力向上事業 W 人	8 百万円	教) 学校教育部
観察実験アシスタント ⁷² 配置事業 人	58 百万円	教) 学校教育部
「人間尊重の教育」推進事業 U 人	9 百万円	教) 学校教育部
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業 W 人	31 百万円	教) 中央図書館

⁷⁰ 相談支援パートナー：不登校やその心配のある子どもや家庭に対して、学校の方針や計画に基づき、子ども一人一人の状況に応じて支援を行う有償ボランティア。

⁷¹ 教育支援センター：学校へ登校することが難しい不登校児童生徒の社会的自立へ向けた状況の改善を図るため、学習や体験活動に取り組む施設。

⁷² 観察実験アシスタント：小学校理科の観察、実験の充実のために、授業の支援を行う有償ボランティア。